

フリースタイル競技施設公認規程

第1条 この規程は、競技本部規程第1条第7号に基づき、施設公認手続きに関することを定める。

2 全日本選手権大会とそれに準ずる競技会及び本連盟公認競技会に使用する競技コース及びエアリアルジャンプ台は、本連盟の公認したものでなければならない。

第2条 競技コース及びエアリアルジャンプ台の公認を求めるときは、次に掲げる書類を整え、工事着手前に加盟団体を通じて、本連盟会長に提出するとともに本連盟の審査を受けなければならない。

(1) 公認申請書

(2) 位置図 (縮尺 1/50,000)

(3) 平面図 (縮尺 1/500)

(4) 縦断面図 (縮尺 1/500)

(5) 横断面図 (縮尺 1/500)

(6) 設計図 (エアリアルジャンプ台の場合)

2 エアリアルジャンプ台の改造、新設に当たり本連盟に設計を依頼することができる。この場合において、各申請書はそれぞれ3部提出するものとする。

第3条 公認申請のあった場合、施設調査委員が現地調査を行い、その報告に基づき、担当部会で判定の上、理事会が承認する。ただし、調査に必要な経費は、申請者の負担とする。

第4条 公認が決定した後、各種公認・登録等料金一覧表に定める公認料を各種目ごと納入しなければならない。

第5条 施設の公認受付は、毎年7月31日までとし、その有効期限は、毎年10月1日から翌年の9月末日までとする。

2 毎年更新審査を行い、年次登録料は、各種公認・登録等料金一覧表のとおりとする。

3 継続更新の場合は、施設・コースに変更がないときは、第2条第1項第2号から第6号までの添付書類は省略することができる。ただし、更新を中断していた場合は、新規の公認申請として取扱うものとする。

第5条の2 施設の公認申請の受付は、毎年7月31日までとし、その有効期間は、毎年10月1日から翌年の9月末日までとし、公認を継続する場合は、毎年同時期に更新手続きを行い審査を受ける。ただし、直近の5年間に大会を1度も開催していない場合は、改めて大会を開催する前に第3条と同様に現地調査を行う。

2 更新中断の場合は、新規の公認申請として取扱うものとする。

3 継続更新の場合は、施設・コースに変更がないときは、第2条第1項第2号から第6号までの添付書類は省略することができる。

第6条 公認競技コース及びエアリアルジャンプ台に必要な条件は、競技規則に示したほか次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 各種目共通に必要な事項

① 競技会開催コース・施設の整備力、宿舍など全日本選手権大会とそれに準ずる競技会は、公認競技会開催に必要な各条件を備え、また、必要な人員の確保が可能である

こと。

- ② コースの大部分にリフト等の機械力を有し、競技会等に際し、役員選手を優先的に輸送できる協力が得られること。
 - ③ コース会場全般に行きわたるような放送施設を有すること。また、競技用音楽の音楽装置を設置するスペースと電源を確保できること。
 - ④ スタート及びゴール付近に運営上必要な小屋、選手控室、便所等の施設を設けられること。
 - ⑤ 怪我人を収容する救護用具及び救急体制を整え近くに病院等医療施設があること。
 - ⑥ コースサイドには、危険を防止するための防護設備が設けられていること。特にエアリアルの場合は、コース整備に万全を期し、必要なときは、直ちに出勤できる人的配置がなされていること。
- (2) 各種目別に必要な競技運営規則による設備基準
- ① モーグル種目については、均等な斜度と直線的なフオールラインをもった斜面でコブの多い自然な状態を保ち、デュアルモーグル種目は、機械によって人工的にコブを作れること。
 - ② エアリアル種目については、特設のジャンプ台を必要とする。
 - ③ 各競技コースとも、必要なスタートエリア及びフィニッシュエリアを設ける。
 - ④ 競技の審判のために審判席を設ける。
 - ・ モーグル及びデュアルモーグル審判席は、フィニッシュエリアの中央に設置する。
 - ・ エアリアル審判席は、ノールの位置に接して設置し、その上辺はビッグキッカーの高さを超える必要がある。
 - ⑤ 各審判席とも、全コースを見渡せる高さを必要とし、上面は少なくとも6名から8名の審判員が着席できる広さが必要である。かつ、安全に上り下りできる階段を設けること。また、できる限り上部に風雪を防御できるフェンスを設けること。

第7条 既に公認されている施設・コースは、公認期間の満了と同時にその効力を失うものとし、必要な場合は、本規程により新たに公認を受けなければならない。

第8条 この規程の改廃は、競技本部理事会の議決による。

平成27年12月15日 改正

令和 3年12月 2日 改正

令和 8年 7月16日 改正、令和8年8月1日 施行

(様式12号)

フリースタイル競技施設・コース公認申請書

公益財団法人全日本スキー・スノーボード連盟会長 殿

申請者

住所

氏名又は名称

所属都道府県連盟

競技施設・コースの種別

競技施設・コースの名称

競技施設・コースの所在地

競技施設・コースの管理責任者

競技施設・コースの概要

- | | |
|------------|--------------|
| (1) コースの全長 | (5) 会場地点の標高 |
| (2) 標高差 | (6) 施設コースの環境 |
| (3) 平均斜度 | (7) 付近の状況 |
| (4) 最大斜度 | |

競技場の施設

- | | |
|------------|--------------|
| (1) リフトの設備 | (3) 電源及び放送施設 |
| (2) 小屋、便所等 | (4) 防護施設 |

大会運営

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 経歴 | (4) 救護施設 |
| (2) 宿泊施設 | (5) 必要現地役員動員体制 |
| (3) 宿泊可能人数 | |

添付書類

- | | |
|----------------|----------------|
| イ. 位置図 (五万分の一) | ニ. 横断面図 (同) |
| ロ. 平面図 (五百分の一) | ホ. 設計図 (ジャンプ台) |
| ハ. 縦断面図 (同) | ヘ. 全景写真 (六ッ切) |

公認期間 自 年 月 日 至 年 月 日

調査員 調査日 年 月 日

公認料 円 納入日 年 月 日

登録料 円 納入日 年 月 日